

学校精神衛生と地域精神衛生のシステム化に関する研究

柴若光昭（東京大学教育学部健康教育）

近藤卓（同 上）

吉田真奈美（同 上）

(1) はじめに

昨年度来、埼玉県T市を対象地域として、中等教育における生徒の不登校についての、学校と地域の連携の実態を明らかにするための調査を展開してきた。

昨年度は、中学と高校の養護教諭を対象とした面接調査の結果を報告した。そこでは、養護教諭の仕事に対する地域の諸機関の協力状況は、あまり良いとはいえなかった。それに対して、養護教諭からは、そうした地域の機関との連携を望む声は少なくなかった。

今回は、今述べた養護教諭対象の面接調査の中で話題にのぼった不登校事例について、まず簡単に紹介する。そしてさらに、それら不登校事例とのかかわりで名前の出た地域の医療機関、相談機関などについて面接調査を実施したので、その結果をまとめておきたいと思う。

(2) 不登校生徒の処遇と転帰

昨年度実施した養護教諭対象の面接調査の中で、話題にのぼった不登校事例は、中学校で23例、高校が11例であった。（表1参照）不登校の中には、分類は困難であるがいわゆる学校不

適応、また神経症圏と思われるもの、さらには怠学傾向のものなど様々なものが含まれている。そして全体の7割近くの養護教諭が、何等かの形でこれら不登校事例とかかわりを持ったことがある、と答えている。

(3) 地域の諸機関対象の面接調査結果

調査はインタビュー・ガイドに沿った形での聞き取りによった。2名の面接者が、全ての調査について同席した。

インタビュー・ガイドは概ね次のような内容よりなっている。①調査対象について（機関名、面接場所、回答者の職名・年齢・性別など）、②一般的な連携状況について（学校・医療機関・相談機関とふだん連携をとっているか、また将来連携をとりたいか）、③不登校事例について（どのようなものがどのくらいあるか、また最近数年間にかかわった数はどのくらいか）、④具体的なケースについて（学校と関係を持ってうまくいったケースと、うまくいかなかったケースについて）。

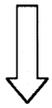
ここでは、一般的な連携状況についての回答を中心に表2にまとめた。まず学校との関係について見ることにする。現在の連携状況としては、全般的に深さも広がりも不十分のようである。積極的な働きかけや、定期的な連絡協議などは、いっさい行なわれておら

表1 不登校生徒の処遇と転帰

		登校	不規則登校	登校停止	不明	計
校内のみ	生徒-養護教諭	0	0	2	1	3
	生徒-担任	0	3	1	0	4
	生徒-養護教諭・担任	4	1	1	0	6
	生徒(養・担)-教育相談	3	2	0	1	6
校外とも	県・市の教育センターと	2	0	1	2	5
	医療機関と	3	2	3	1	9
	その他	0	0	1	0	1
計		12	8	9	5	34

表2 地域関係諸機関対象面接調査結果概要

機関名	〒市教育センター	〒市役所市民相談室	埼玉県T保健所	国立A病院小児科	B 大学付属病院
回答者	相談担当主事(40代男性)	相談室職員(40代男性)	保健婦4名(30~50代)	小児科医(40代男性)	精神科医(30代男性)
現在の連携状況	保護者からの直接電話が多い。担任からの相談も増えつつある。こちらから働きかけることはせずあくまで学校からの要請による。事例を通じて関係のできたこともある。	事故のことで連絡があるくらい。定期的な連絡協議などはしていない。	個別にポツポツ連絡がある程度。	よくまわしてくる養護教諭とそうでない人がいる。情緒障害児学級担当の熱心な人達がいるいくつかの学校からはよくリファーマーしてくる。	深い関係はない。身体の不具合を察して精密や診断書が必要とする場合くらい。
	国立A病院の小児科医や就学指導委員会との医師とはコンタクトがある。	定期的な連絡協議などはない。	同上	B大付属病院とはうまくいかなかったが、2、3の小児科開業医からリファーマーがある。	開業医の中で個人的にルートがある場合もある。
	医者にリファーマーすべきかどうか判断しきれないものやセンターで扱いきれないものは県の教育センターへリファーマーしている。学校と連携をとることが基本と考えている。特に校内の教育相談主任と連携をとっていききたいが、実際のところあまり動いてくれない。	特にない。	同上	担当者に問題があるので教育センターとはあまり関係を持たないが、障害児担当の先生からは相談がある。	地域よりもむしろ東京の相談機関などからリファーマーされてきたりする。
将来の連携希望	今の状態に不満はない。	同上	同上	養護教諭の人達にもっとフラックに相談したりリファーマーしてきてももらいたい。	連携をとりたいと思うが、医療の側から入りこんでいくことは抵抗もあろうと思う。誰かに間に入ってもらうと連携システムを作ってもらえたら良い。
不登校の事例について	同上	同上	同上	子どもを診れる精神科が少ないので、リファーマーしたいとき困る。	同上
	昨年1年間の総相談件数788のうち登校拒否が210ケース。うち来談が86、電話が124。	家庭の経済問題(サラ金苦)などのからんだケースが多い。	不登校事例は少ない。	市の教育センターとは問題のある担当者がいる限り関係を持たないつもり。連絡協議会をつくるとすれば、教育センターが要となるのだが。	60年1~10月新患総数約400名中登校拒否の診断名8ケース。内科などからリファーマーされてくるものもある。最近思春期外来を開設。



検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



(1)はじめに

昨年度来、埼玉県T市を対象地域として、中等教育における生徒の不登校についての、学校と地域の連携の実態を明らかにするための調査を展開してきた。

昨年度は、中学と高校の養護教諭を対象とした面接調査の結果を報告した。そこでは、養護教諭の仕事に対する地域の諸機関の協力状況は、あまり良いとはいえなかった。それに対して、養護教諭からは、そうした地域の機関との連携を望む声は少なくなかった。

今回は、今述べた養護教諭対象の面接調査の中で話題にのぼった不登校事例について、まず簡単に紹介する。そしてさらに、それら不登校事例とのかかわりで名前の出た地域の医療機関、相談機関などについて面接調査を実施したので、その結果をまとめておきたいと思う。